

第1号報告

令和7年度事業計画

I 事業計画

令和7年度においては、「Vision2023 ~進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図~」に掲げる4つの柱「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」及び「社会への働きかけ」に基づき、PC建設業の発展を図る為、協会及び会員各社が、当協会事業を積極的に進めていく。

まず、協会の最重要活動である、“地方整備局等との意見交換会”については、魅力あるPC産業の形成に資するよう、「年度工事量の安定的確保」「働き方改革の推進」「生産性向上の推進」「PC橋の長期保全の推進」「機能性向上と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築の推進」について積極的に提案を行い、活発な意見交換を行う。

“年度工事量の安定的確保”については、地域拠点の維持に資する、各地域における安定的・持続的工事量の確保と、次世代の若者が魅力を実感できる新設PC橋を含む新規プロジェクトの創生を要望していく。

“働き方改革の推進”については、「時間外労働の上限規制」に対応し、かつ魅力ある業界にする為、建設現場における完全週休2日(土日+祝日)の実施や施工管理の合理化を強力に推進し、官民一体となった取り組みを行う。

また、(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会との連携の下、技能労働者の待遇改善に向け、「建設キャリアアップシステム」への加入促進等、継続的な取り組みを行う。

“生産性向上の推進”については、国土交通省が策定した「i-construction2.0」実現の為、プレキャスト化とICT技術の積極的な活用を図り、BIM/CIMへの対応等も進めながら、プレキャスト技術適用の拡大と、施工管理の省力化及び工事の安全性向上を図っていく。

“PC橋の長期保全の推進”については、保全補修の市場動向調査を継続し、加速化する大規模更新事業の執行にも適切に対応していく。

“PC建築の推進”については、大学等教育機関、関係団体へ、機能性向上と構造デザイン性を有するプレキャストPC建築普及に向けた広報活動を積極的に行う。

“明日の担い手の確保”の観点からは、広報誌「PCプレス」の発刊や、一般市民参加型現場見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対する「PC技術専門家派遣事業」を積極的に推進し、学生のPC技術への理解、関心を掘り起こす地道な活動を展開し、将来の担い手確保に寄与する活動を積極的に行う。

さらに、“建設産業に携わる人々の安全を確保する取り組み”も、協会活動の根幹をなすものであり、重篤災害の撲滅に向けた活動を協会一丸となり推し進める。

上記事業を強力にかつ効果的に推し進めるために、本部・支部連携事業を継続し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し、様々な活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである。

1. 運営委員会関係

(1) 広報誌「PCプレス」の発刊

協会の広報誌「PCプレス」の年3回（5月、9月、1月）発刊へ向けた編集作業を行う。

2. 総務委員会関係

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛け作成についての要望事項等を取りまとめた上で作業を行う。

また、作成した歩掛けを「国土交通省土木工事積算基準」や「橋梁架設工事の積算：日本建設機械施工協会（著）」の改訂版への反映に向けた要望を行う。

- ・「PC橋寒中養生積算要領」を令和7年度内の発刊に向けて作成作業を行う。
- ・「PC道路橋工事費実績（2025年度版）」を発刊する。

(2) 若手技術者的人材確保推進

若手技術者的人材確保を目的に、新卒採用活動、離職抑制及び待遇や各種制度等の意見交換、対策検討を実施する。

会員企業における若手技術者の入退職や就業等の動向を調査し、得られた結果の分析、検証を行い、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成する。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、協会内において、意見交換や提言を行う。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、（公社）日本道路協会国際委員会への参加、世界道路協会（PIARC）道路橋委員会（TC4.2）への協力、特に令和8年3月にフランス・イタリア共同開催が予定されている冬季大会への参加を行う。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、協会としての提案事項等の検討を行う。

(6) Vision2023のフォローアップ

新ビジョン委員会にて、Vision2023を次期ビジョン作成の為にフォローアップする。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行う。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

協会における知的財産の取り扱いに関する諸課題が発生した場合に、必要に応じて対策案の検討を行う。また、協会の知的財産の取扱いに関する規則を制定する。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムへの加入促進を推進するために、国土交通省の利用拡大に向けた3か年計画に沿って、CCUSを活用することによる待遇改善・業務効率化を（一社）プレストレスト・コンクリート工事業協会と連携して周知する。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

引き続き計画段階からPC構造が採用されやすい環境を整備することを目的に、国土交通省はじめ建設コンサルタント協会、ソフトメーカーとの意見交換会を継続的に実施し、施工資機材に関する3次元モデルやPC橋（JIS桁）の3次元モデル整備へ向けた検討を行う。特にPCコンポ橋を先行してBIM/CIMモデルの作成を進めることを検討する。

(11) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラル貢献推進委員会での議論を踏まえ、PC建協としての3つの基本方針を基にPC建設業で排出されるCO₂のさらなる削減に向けた検討を実施する。材料、設計、施工面から比較的早期に実現させるローカーボン橋梁の検討とゴールに向けたカーボンニュートラル橋への提案を並行して進める。

(12) 防災に関する対応

PC建協活動の事業継続の為のBCP見直しを継続し、組織向けの災害対応マニュアル、および、職員向けのポケットマニュアルを作成する。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の充実（市場対話部会）

国土交通省（道路局）、各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路株式会社および鉄道・運輸機構との意見交換会を企画、実施する。加えて、各支部で実施する各地方整備局等との実務的な意見交換会に対して積極的に支援する。

(2) 市場動向調査の実施（市場対話部会）

定期的に会員企業のPC工事受注実績の集計を行うとともに各支部からの情報を元にPC工事の発注予測を見直すことによりPC工事の市場動向調査を実施する。

(3) PC工事の現場見学会の開催支援（広報企画部会）

PC産業を広く理解してもらうため、各支部において工学系の大学・高専の学生だけでなく地元小学生等を対象とした一般市民参加型のPC工事の現場見学会開催を支援する。

(4) 広報PRの推進（広報企画部会）

- ・ホームページおよびSNS（Facebook）において、各支部が実施する「PC技術専門家派遣事業」、「現場見学会」、「関係機関等への技術講習会」、「安全および品質パトロール」等の協会活動を隨時更新する。
- ・ホームページにおける作品集に会員各社の令和6年度完工事物件を追加更新する。
- ・ホームページの各掲載内容が、最新かつ的確な情報であるかを定期的に確認しホームページの充実を図る。
- ・PCシンポジウム出展について企画・運営を実施する。
- ・PCシンポジウムおよび各支部が参加するイベントで使用するノベルティを作成する。
- ・PCシンポジウムおよび各支部が参加する展示会用に協会PRリーフレットを新規製作する。
- ・将来の担い手確保対策を目的に、書籍等の新規製作の企画・検討を行う。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進する。また、「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見等も取り入れて、本事業に関するPC建協全体施策の方針を検討しその調整を図る。

(2) プレキャスト合成桁の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替となるプレキャスト合成桁の検討を進め、標準化を行う。

令和7年度は、合成構造における接合方法の合理的な設計手法を確立するため、せん断に対する抵抗機構を確認する試験を実施する。

(3) 生産性向上への貢献

① プレキャスト工法の推進

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要なテーマであるプレキャスト化の推進に向け、プレキャスト技術が適切に評価されるよう工期短縮や社会的便益効果等を考慮した総合評価手法とプレキャスト部材の標準化に向けた提案を検討する。また、橋梁選定評価事例を分析してこれらの成果を発注者や設計者に発信する。

② PC構造物へのICTの活用に関する検討

PC構造物の設計・施工におけるICTの活用を図る。その方策としてBIM/CIM推進・活用委員会と一緒にして作成したJIS桁の3次元データを提供し、JIS製品の普及を図る。また、ICT活用事例を収集し、標準化に向けて情報発信等を行う。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

「JIS設計製造便覧：プレキャストPC床版」JIS改定後はそれに対応した設計製造便覧の発刊を行う。

(JIS改定については（9）にて記述)

また、昨年度までに発刊・改訂した平成29年道路橋示方書対応の「設計製造便覧」「やさしいPC橋の設計」についてフォローアップを行い、必要に応じて正誤表をまとめホームページ等で情報発信を行う。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発刊した「PCアシスタント（2020年版）」について、フォローアップを行う。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成する。

(7) 日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書改定の作業において、日本道路協会からの各種委員会・WGへの委員派遣要請を受けた場合に委員を派遣する。

(8) 会員資質の向上

PC構造の現場調査を行い、設計・施工の最新情報を収集し会員の知識向上を図る。

(9) プレキャストPC床版のJIS改定

プレキャストPC床版のJIS規程を道路橋示方書に準拠するように改定作業を団体規格作成小委員会で実施しており、その作業を推進するために試設計などの各種検討を実施する。

(10) 社会への情報発信

社会一般へPC技術の理解を深める為、各種講習会への講師派遣、ホームページ内の技術情報（技術総目次・Q&A・実績情報等）の更新などの作業を行う。

(11) 各種会議・連絡会の開催

業務の円滑な進行を行うため、各種の会議・連絡会等を開催する。

(12) ICT活用の推進と内部状況監視型技術の研究

PC建協会員各社が実施しているICT技術の活用事例及び各種モニタリング技術を収集し、生産性向上検討委員会とも連携し資料の更新を行う。また、最新のセンシング技術やモニタリング技術などの内部状況監視型技術について情報収集及び調査を行う。

(13) PEシース標準化への対応

fib Commission5 T.G.5.11にてfib Bulletin 75 (PEシースに関する指針) 改訂版の内容を確認し、PEシースを用いた“PC鋼材への腐食促進物質の遮蔽”という機能を達成するために必要な課題を整理する。また、得られた情報をもとに、PEシースの信頼性を高め、より普及を図るための活動（指針の改訂、補足資料や広報資料の作成など）の方向性を検討する。

(14) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO₂排出に関する現行リーフレットを見直し、低炭素セメントを使用したCO₂削減量の実績を主とする改訂を行って新たなリーフレットを作成する。

(15) 「プレストレスと緊張管理」改訂検討WG

2010年に発刊された「プレストレスと緊張管理」の改訂に向けた検討を行う。検討の目的は、『最新の示方書類への対応』、『最新の技術情報の更新』、『改訂の検討を通じた技術の伝承』、『緊張管理の品質・精度の向上』とする。活動期間は1年半程度を見込み、2026年度中の改訂版の発刊を目指す。

(16) 共同研究活動等

以下の共同研究①～⑨を継続して進める。

①海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）

②橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

（国総研、橋建協）

③コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

④PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）

⑤支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

（土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協）

⑥土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究

（土研、戸田建設、西松建設）

⑦既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究（土研）

⑧道路橋の耐久性能の信頼性評価に関する共同研究（土研、戸田建設、西松建設）

⑨道路橋の立体挙動を考慮した設計法に関する共同研究

（土研・国総研・建コン協・橋建協・PC建協・NEXCO総研・東北大・九産大・北見工大）

⑩塩害により劣化したコンクリート橋の外ケーブル工法による補強設計法に関する共同研究（土研）

5. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況の調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和5年度分）を行う。

(2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討するとともに、完成写真、一般図等の追加掲載機能や損傷状況との関連検索システムの検討を行う。

(3) PC技術相談室対応及び点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関する質問への回答を行う。また、よくある質問について質問回答書をQ & A形式によりホームページへ追加掲載する。

(4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性を検討したうえで、補修・補強工法の選定、実施時期の試算を行い、LCC試算に供する。

(5) 「プレストレストコンクリート構造物の補修の手引き [外ケーブル工法・外ケーブル補強工法]」および同事例集の広報

「プレストレストコンクリート構造物の補修の手引き [外ケーブル工法・外ケーブル補強工法]」(令和5年8月発刊)および「外ケーブル方式によるコンクリート橋補強実例図集」(令和7年3月発刊)をPC建協内外に継続広報する。

(6) PC構造物補修・補強事例集の広報

「PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例」(令和5年12月発刊)をPC建協内外に継続広報する。

(7) (株)高速道路総合技術研究所との共同研究

(株)高速道路総合技術研究所との「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究」を継続実施し、劣化したPC橋の耐荷性評価、外ケーブル補強等について検討する。

(8) 「PC構造物の維持保全-PC橋のさらなる予防保全に向けて-2025年（案）」の発刊

前回の改訂から10年が経過した本図書を発刊する。

(9) 支部活動支援

支部活動支援として講習会等の資料の整理を行う。支部で対応する講習会で活用できるよう、支部の意見を取り入れながら資料の充実を図る。

(10) 「橋梁補修の解説と積算：建設物価調査会」の改訂

前回の改訂から6年が経過した本図書の改訂協力を完了する。

(11) 国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

令和5年度の斜張橋の維持管理重点ポイントに関する報告書に引き続き、エクストラドーズド橋について対象3橋について検討を行い、報告書にまとめる。

(12) 新発注方式の適用に関する検討

これまで蓄積した高速道の大規模更新技術の他発注機関への展開、中小橋の保全工事の受注拡大への取組みとして包括的民間委託契約に枠組みなど、新たな発注方式を検討し、発注者への提案資料とする。

(13) 本支部連携した情報共有

橋梁の補修・補強現場の見学会、関連講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図る。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

令和6年度に完成したPC工事の現場を対象に、施工における実態調査を継続すると共に週休2日実施委員会の活動の一部を引き継ぎ、働き方改革に関する取り組み状況を中心に調査・分析を行う。

(2) PC橋の施工に関するQ & Aの作成

令和2年より施工部会での対応を始めたPC技術相談室の施工に関する問合せが、年間40件前後寄せられている。これまでに対応した問合せ内容を精査しQ & Aを作成する。作成したQ & Aは、PC建協ホームページの「PC橋のQ & A」に掲載する。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進する。

また、各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料の支援については、要望が多い動画資料の収集と周知を継続して実施する。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場調査・視察を行い、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図る。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて行われる会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事業協会と連携し支援する。

また、PC工事業協会の試験制度についても支援を実施する。

(6) 技能労働者の待遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、休日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の待遇改善に向けた検討を引き続き実施する。

(7) 現場・PC工場で働く作業員が、安全に働く為の「安全に関する意識の向上」を目指す方策

会員企業の現場やPC工場から、「PC建協セーフティーリーダー」を任命し、安全意識が一層高い作業環境の構築を図る。

また、登録者の中から、長年安全管理に寄与したセーフティーリーダーを選定し表彰する事で更なる意識向上に繋げる。

(8) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

本部部会員が帯同した本支部合同パトロール時に実施するリモートパトロールにより、多数の目で現場の災害防止状況を確認し指導を実施する。加えて、安全ポスターを制作・配布による災害防止啓蒙活動を積極的に推進する。

(9) 「災害・ヒヤリハット事例の収集及びデータベース化」による安全活動の補助

災害・ヒヤリハット事例を収集・分類しデータとして継続的に蓄積し、ウェブ上での閲覧ならびに情報の共有化と、現場に於ける安全活動の補助資料として、会員企業に向けて同システムの利用促進を図る。

(10) 安全に関するICTや新技術を用いた新しいアイテムの導入推進

会員企業に新しい安全に関するICTや新技術を継続的に紹介し、各社に導入を促す事で災害の減少

に寄与する活動を実施する。

(11) 外国人労働者との言葉の壁の緩和

外国籍労働者が建設現場で労働する機会が増え、日本語に対する言葉の障壁がますます増えている中、外国語看板・母国語で作成した記入書類・意思疎通を補助するアイテム等を、会員企業がPC建協のデーターフォルダーにアクセスし活用できる様に整備を実施する。

7. 建築委員会関係

(1) 「プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」の開催

PC建築の普及・拡大を目的とし、官庁、設計事務所及びゼネコンを対象とした「プレストレスト・コンクリート建築技術講習会」を開催する。

また、参加しやすくなるよう令和6年度同様に、対面方式及び参加地域が固定されないWeb方式並びにオンデマンド方式を併用開催する。

オンデマンド方式については、配信期間を講習会終了後から2週間に延長する。

(2) PC建築の普及促進活動の推進および啓発活動

PC建築の普及促進に向けて、大学等教育機関、関係団体への技術資料の配布やPC建築の出前講座開催等により、関係先へのPC建築広報活動を積極的に行う。

また、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体の活動において、PCに関する情報共有を積極的に行う。

(3) 「PCグラウト施工マニュアル～建築編～」の改訂

令和5年度に改訂された「PCグラウト施工マニュアル～土木編～」に倣い、建築編を改訂し、令和7年度での発刊を目指す。

(4) 「PC建築マニュアル～場所打ちPC編～」の改訂

令和6年度からの継続活動として改訂作業を進め、令和7年度内での発刊を行う。

(5) 会員資質の向上

本協会加盟会社実務者のPC建築技術の知識、知見向上のため、PC構造が採用されている建築現場の見学会を開催する。

(6) PC建築出前講座による学生への認知度向上

関東支部と連携し、建設業界を担う学生を中心に「PC建築の魅力」と題した出前講座を開催する。

開催にあたっては、講座講師を加盟会社による当番制で対応し、加盟会社各位の若手技術者の育成支援を兼ねる。

(7) 建築関連書籍の重版対応

建築委員会関係で出版しているマニュアルやカタログ類の改訂ならびに重版検証を実施し、出版物の利用促進ならびに外部利用者の拡大に努める。

8. 事務局関係

上述の各委員会の事業に含まれない協会の運営等に係る事業等について以下に示す。

(1) 各種データベースシステム運用に係る管理調整

(2) 既刊出版物等の増刷

- (3) PCグラウト研修会事業
- (4) PC技術相談事業
- (5) 各委員会部会等が行う事業活動への支援
- (6) 支部が行うPC技術普及促進事業等への支援
- (7) 他団体行事等への協賛

9. その他

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択されて以降、国際社会共通の目標として国内産業界でも幅広く浸透している。

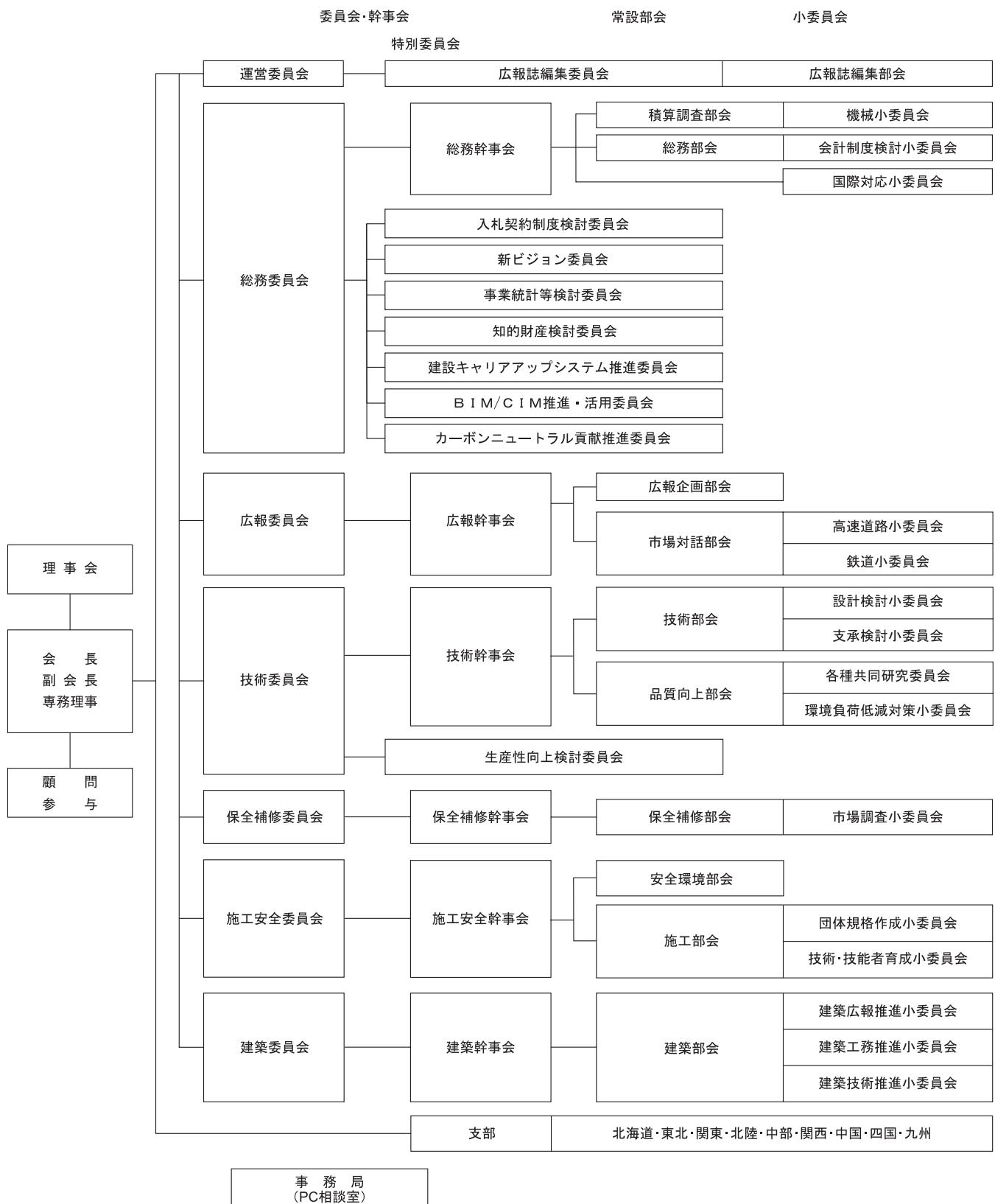
その項目の中で、「9. 強靭なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。11. 都市と人間の居住地を包括的、安全、強靭かつ持続可能にする。13. 気候変動及びその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる。」が関係する。

PC技術により持続可能かつ強靭なインフラを開発すること、PCa工法での省エネ効果による環境負荷低減など、SDGsに符合する取り組みは多く、協会が果たすべき役割は大きいと確信し、今後もこれに基づいた視点を重視して事業活動を行う。

II 組織体制

【参考】

令和7年度 組織図



正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	100,000	0	100,000
受取入会金	100,000	0	100,000
受取会費	314,060,000	309,760,000	4,300,000
正会員会費収入	303,432,000	299,515,000	3,917,000
特別支部会員会費収入	1,328,000	345,000	983,000
賛助会員会費収入	8,760,000	9,440,000	△ 680,000
特別支部賛助会員収入	540,000	460,000	80,000
事業収入	15,000,000	12,000,000	3,000,000
刊行物事業収入	12,000,000	9,000,000	3,000,000
グラウト研修会受講料	3,000,000	3,000,000	0
受取補助金等	0	0	0
受託収益	0	0	0
雜 収 益	50,000	50,000	0
受 取 利 息	50,000	50,000	0
経常収益計	329,210,000	321,810,000	7,400,000
(2) 経常費用			
事業費	330,775,601	325,445,379	5,330,222
人件費	61,674,000	63,154,000	△ 1,480,000
会議費	70,493,785	69,951,600	542,185
旅費	40,782,000	39,578,000	1,204,000
通信費	16,175,000	15,325,000	850,000
消耗品費	2,540,000	3,730,000	△ 1,190,000
印刷費	32,760,000	33,045,000	△ 285,000
光熱費	1,500,000	1,470,000	30,000
賃借料	20,095,000	19,430,000	665,000
諸謝金	450,000	450,000	0
図書費	1,680,000	1,665,000	15,000
支払賛金	7,488,000	5,126,000	2,362,000
支払助成金	19,800,000	21,800,000	△ 2,000,000
受託事業委託費	0	0	0
調査研究事業委託費	47,520,000	43,070,000	4,450,000
雜費	7,817,816	7,650,779	167,037

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費		83,181,612	83,496,481	△ 314,869
人 件 費		15,488,000	15,838,000	△ 350,000
福 利 厚 生 費		932,000	860,000	72,000
会 議 通 費		29,770,000	29,210,000	560,000
旅 交 搬 費		4,380,000	4,380,000	0
通 信 費		3,790,000	3,610,000	180,000
消 耗 什 器 備 品 費		540,000	540,000	0
消 耗 品 費		620,000	540,000	80,000
修 繕 費		500,000	500,000	0
印 刷 製 本 費		2,460,000	2,660,000	△ 200,000
光 熱 水 料 費		480,000	470,000	10,000
質 借 料 費		4,738,000	4,736,000	2,000
諸 謝 金 費		580,000	680,000	△ 100,000
図 書 費		780,000	780,000	0
租 税 公 課 費		1,575,000	2,075,000	△ 500,000
諸 会 費		3,741,000	3,576,000	165,000
広 告 費		2,963,000	3,153,000	△ 190,000
雜 費		9,844,612	9,888,481	△ 43,869
経 常 費 用 計		413,957,213	408,941,860	5,015,353
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 增 減 額		△ 84,747,213	△ 87,131,860	2,384,647
評 価 損 益 等 計		0	0	0
当 期 経 常 増 減 額		△ 84,747,213	△ 87,131,860	2,384,647
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計		0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額		0	0	0
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		△ 84,747,213	△ 87,131,860	2,384,647
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		△ 84,747,213	△ 87,131,860	2,384,647
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		121,252,014	141,850,822	△ 20,598,808
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		36,504,801	54,718,962	△ 18,214,161
II 指定正味財産増減額				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		0	0	0
III 正味財産期末残高		36,504,801	54,718,962	△ 18,214,161